



Vol. 159

CONTENTS

- 【コラム】1996年頃の話…萩谷昌己
【解説】高等学校情報科全教科書用語リスト…角田 博保
【解説】オンライン複言語学習の課題と可能性—世界の言葉プロジェクトを通じたグローバル教育に向けて—…大前智美



COLUMN

1996年頃の話

高等学校情報科新設の発端は、教育工学関連学協会連合の情報教育プロジェクト委員会の活動である。同委員会は1996年に「小中高一貫情報教育実現のための提案『学習指導要領』文案」（以下、1996年文案という）を公表した。この中心となったのは岡本敏雄氏であり、岡本氏自身が2001年に日本数学教育学会誌に執筆した「高校普通科新教科『情報』の設置とその意味」に、情報科新設に至る経緯を詳しく述べている。その圧巻なところは、社会経済生産性本部（現社会生産性本部）情報化推進国民会議の部長と議長とともに当時の町村信孝文部大臣に嘆願書を渡す件であり、筆者も後に同席した宴席で岡本氏から直接、口頭で聞いたことがある。その後、文部省の「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」において、情報科の選択必修（情報ABC）の方針が定まった。この協力者会議は2003年度の学習指導要領へとつながっていく。

以上の流れを主導したのは、日本教育工学会、教育システム情報学会、日本情報科教育学会（後に設立）という兄弟学会の人脈である。このことは、学習指導要領の作成協力者・専門的作業等協力者や文科省の関連する会議・検討会・ワーキンググループの名簿を確認すれば明らかである。教育工学関連学協会連合には情報処理学会コンピュータと教育研究会が属しており、1996年文案にも大岩元氏の名前があるが、大岩氏の執念の格闘にもかかわらず、情報処理学会の人脈が情報科新設の流れにかかわることはなかった。

2013年度の学習指導要領の作成協力者には久野靖氏、2022年度の学習指導要領の専門的作業等協力者には兼宗進氏の名前がある。両氏の情報教育における造詣の深さは疑いないが、教育工学系の人脈が圧倒的多数を占める中、たった1人で情報処理学会を代表しようとしたら、それはそれは大変なことであつたらう。

ただし、2022年度の学習指導要領で大きな変化があったことも明らかである。1996年文案では情報IA（文系向け）と情報IB（理系向け）が提案されており、これらは後に2013年度の学習指導要領の「社会と情報」と「情報の科学」につながる。つまり1996年文案は2013年度の学習指導要領で実現したと考えられる。とすると、2022年度の「情報I・II」はこの流れを超えたところにあり、大岩氏が重視していたプログラミングも必修化された。

筆者は情報処理学会 vs. 教育工学という対抗図式を強調したいわけではない。30年という年月を経て、情報処理学会も学会全体として情報教育の取り組みを強めているところ、2つの人脈が手を携えて情報教育を発展させることを祈念したい。文科省もその方向をぜひ支援していただきたい。



萩谷昌己（東京大学）（正会員） hagiya@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

1988年 京大大学院理学博士。2001～2022年 東京大学大学院情報理工学系研究科教授。2021年～ 東京大学 Beyond AI 研究推進機構長。2022年 東京大学名誉教授。2020～2022年 本会副会長。2011年より2023年まで日本学術会議会員および連携会員を務め、情報学の参照基準および情報教育課程の設計指針の策定を主導した。

LOGOTYPE DESIGN...Megumi Nakata